

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターの原子力事業者防災訓練に関する意見交換及び核燃料サイクル工学研究所の原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日 時：令和元年12月4日 13:35～18:15

3. 場 所：原子力規制庁3階 方針決定室

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

児玉企画調整官、落防災専門官、唐箕防災専門官、前澤防災専門職、谷津防災専門職、宮地防災専門官

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

安全・核セキュリティ統括部 危機管理課 担当者 他7名

5. 要 旨

日本原子力研究開発機構から令和元年11月14日に実施した人形峠環境技術センターの原子力事業者防災訓練で確認された問題点・課題、原因分析、原因分析を踏まえた対策について、資料1に基づき社内・社外評価結果を踏まえまとめた資料に基づく説明と、令和2年1月14日予定されている核燃料サイクル工学研究所の原子力事業者防災訓練の計画概要についての説明があった。

人形峠環境技術センターの訓練評価結果の分析については、訓練で抽出した課題の改善策を、人間系に求めるのではなく、仕組みの見直しで具体的な最適策の構築を行い、今後の原子力防災対策に向けた改善点として、防災訓練実施結果報告書にまとめるように伝えた。

人形峠環境技術センターより、防災訓練実施結果報告書としてまとめ、後日説明するとの回答があった。

核燃料サイクル工学研究所の原子力事業者防災訓練の計画概要については、資料2に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的・達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施・評価体制
- ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）

- ・ 訓練シナリオ
- ・ 今年度評価指標のうち主に[PLAN(計画)],[DO(実行)]に関する内容

原子力規制庁より、以下の項目について指摘を行った。

- ・ 訓練目標がどの訓練で確認されるのか明確にすべき。
- ・ 現地対策本部の情報統括者の役割の明確化と入出力情報が適切であったかを訓練後に評価すべき。
- ・ 現地対策本部のブリーフィング結果を機構対策本部が集約する際どの様な方法が効果的かを検討できるよう観察すること。
- ・ 訓練参加人数は訓練前に算出し連絡すること。

核燃料サイクル工学研究所から、今回の指摘を踏まえ、訓練までに再調整し計画の見直しを検討するとの回答があった。

今後、訓練実施に向けて原子力規制庁と核燃料サイクル工学研究所の訓練コントローラ間で調整しながら準備を進めることとした。

6. その他

配布資料：あり

資料 1 JAEA（人形峠）訓練意見交換

資料 2 JAEA（核サ研）訓練事前面談資料